

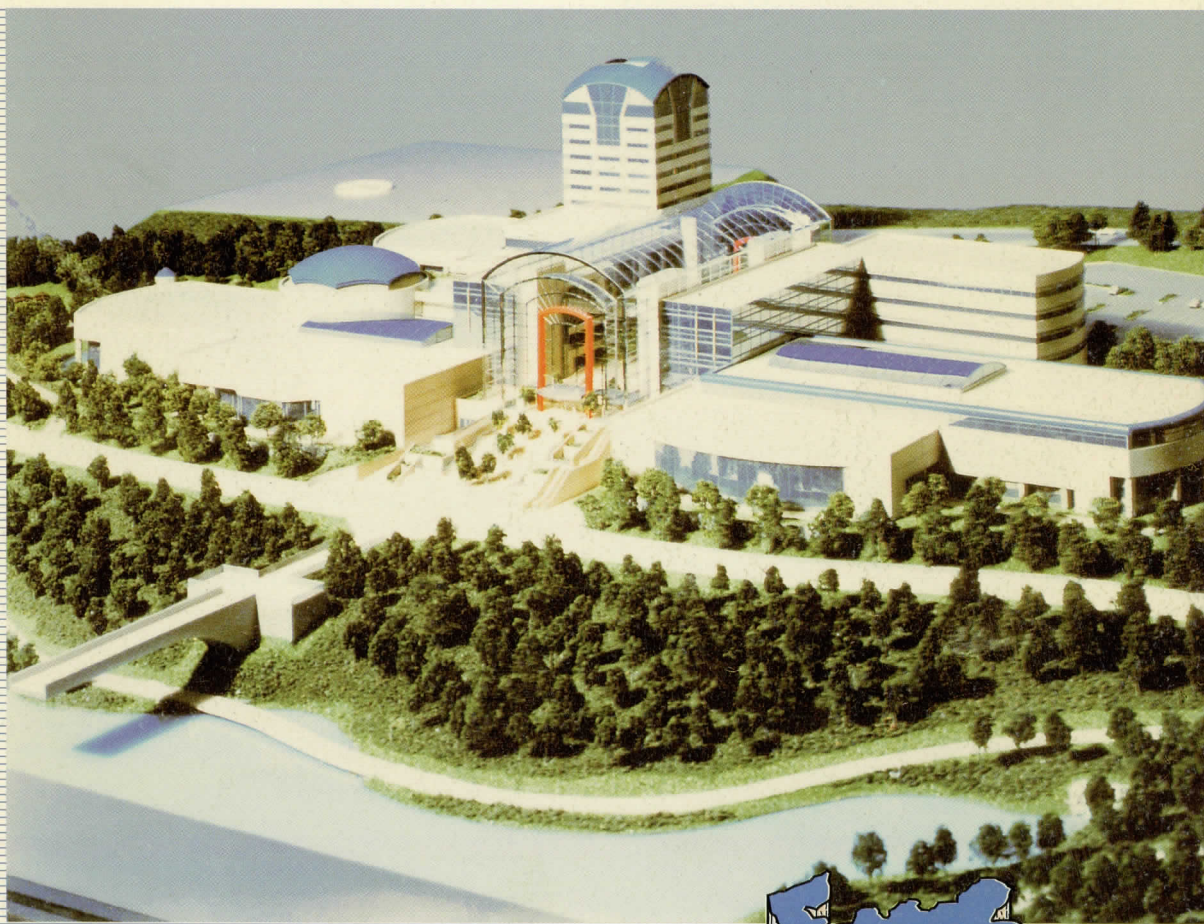
リーダーの為の研究誌

産政研

1996
SPRING

財団法人 中部産業・労働政策研究会

〔特集〕 時間の使い方



「あいち健康の森健康開発センター等施設イメージ」

〔写真提供〕 愛知県衛生部健康の森推進局

あいち健康の森

健康で生きがいに満ちた長寿社会を創造する



大府市と知多郡東浦町にまたがる約100haの地域に、整備を進める「あいち健康の森」。

21世紀に向け、長寿社会対応のシンボルとして、“人生80年を心身ともに健康で”というすべての県民のみなさまの願いに応える大規模なプロジェクトです。

- 所在地／愛知県大府市、東浦町
- 推進主体／愛知県
- 進 捗／事業中
- 完成目標／21世紀初頭

5つのゾーンで、健康発信。

「あいち健康の森」は、全体を5つのゾーン(研究ゾーン、健康ゾーン、運動ゾーン、生きがいゾーン、福祉ゾーン)に分け、各施設の整備を進めています。

あいち健康の森公園

あいち健康の森の中心的位置を占める、健康ゾーン、運動ゾーンを都市公園「あいち健康の森公園」として整備していきます。県民のみなさまが、水と緑の中で自由に楽しむことができる魅力的な公園をめざします。

整備スケジュール

- 健康ゾーンの健康開発センターおよび中央管理センターは平成9年秋運営開始
- 健康科学教育館および滞在型学習施設は平成10年春運営開始
- 運動ゾーンのあいち健康の森公園は、平成9年度追加供用開始予定(平成12年度完成予定)
- 生きがいゾーン及び福祉ゾーンは、2期事業として整備を進める。

巻頭言	人事戦略のシステムづくりに労使の政策論争を 梅村 志郎 …… P. 2
発 言	人生の仕事時間と遊び時間 芦村 庸介氏 …… P. 4
寄 稿Ⅰ	ワークスタイルの変化にともなう 働く時間の使い方 早見 均氏 …… P. 6
寄 稿Ⅱ	家庭生活の時間の使い方にみる国際的な動向 — アンペイド・ワークを中心に 篠塚 英子氏 …… P.10
寄 稿Ⅲ	健康で充実した余暇の過ごし方 平林 裕視氏 …… P.14
特別寄稿	現代産業史のなかのトヨタシステム ：外部費用の内部化と重商主義の復権 影山 僖一氏 …… P.18
デー タ	労働時間短縮の光と陰 — ドイツの先例から — …… P.21
研究員レポート	時間の使い方 田中 節雄氏 …… P.29
地域振興	「健康と長寿」に関する研究開発、実践の拠点 あいち健康の森 近藤 良住氏 …… P.32
産政研だより	…………… P.35



人事戦略のシステムづくりに 労使の政策論争を

財中部産業・労働政策研究会
理事長 梅 村 志 郎

日本経済はバブル崩壊からおよそ5年を経て産業界や家計の調整をほぼ終えるなど回復への「素地」を整えつつある。今後公共投資がうまく設備投資や個人消費の拡大につながれば、内需中心の自律回復が実現する。しかし懸念材料も多い。というのがエコノミストを中心とした大方の見方であろう。

先日発表された国民所得統計速報は公共投資などの公的需要を中心に若干ながら景気回復の兆しが出てきたことを示している。しかし実質経済成長率は依然としてゼロ%台に低迷しており、先行きに対する不安感を考慮すれば日本経済全体としては、いまだ閉塞（へいそく）感を払しょくできないでいる。

また、総務庁が発表した2月の完全失業率は3.3%と前月より0.1ポイント下った。景気回復を反映して雇用者数が高い伸びを示したことによる。ただ失業率の水準自体は依然として高いうえ、今年は昨年を上回る就職浪人が発生する可能性が高く雇用情勢は楽観できない。総務庁も「雇用が改善に転じたとは判断しづらい」と慎重な見方を崩していない。

自動車産業は、国内の新車販売が緩やかな回復基調を続けており、円安を背景に企業業績は急回復している。「雇用調整など暗い

ムードのリストラは終わった。ホワイトカラー効率化など課題は残るが、明るい環境の中で前向きなものに変る。」（トヨタ自動車奥田社長—96.4.1日経新聞）という発言もある。が、しかしメーカーが海外に生産拠点を移す「構造調整の圧力」はまだまだ続いており、海外シフトの動きは弱まっていない。大競争時代をふまえたリストラは更に進められるといえる。

これまで多くの企業は、国際化、高齢化、高度情報化の進展を踏まえて、組織や仕事のあり方、働き方、人材の育成などを総合的に見直す改革に取り組んできた。そうした中で、情報化と人事戦略の新たな仕組みづくりが大きな課題とされている。特にホワイトカラーについては、これまで大半の仕事が情報の処理に費やされてきたが、情報処理はパソコンなどにまかせることで、企画・判断など付加価値を増す働きが求められる。これによって一人ひとりの実績・成果がより問われることになり、実績を主にした賃金体系への移行や、入社年次によって行っていた昇格の見直しなど、新しい人事管理の仕組みづくりが進むことになろう。

トヨタ自動車は「多様な人材が多様化した

活動の場で創造性を発揮しながら生き生きと働く企業づくり」を目指し、事務部門の働き方、人材の育成等を総合的に見直す「チャレンジプログラム」を本年からスタートさせている。そして評価の考え方についても「新しいことに思い切ってチャレンジする」意欲とその成果を評価していくとしている。

「情報化社会への移行」といわれる流れの中で、当然のこととして働き方も変化していく。日本的経営システムは、これまでは経営環境と日本文化の双方が整合的であったため効用が発揮されてきたが、この整合性が従来ほど完璧ではなくなるので、日本的経営も選択的に修正されていくのはやむを得ない。しかし、日本的経営にもアメリカの経営とは違った意味で十分に合理性がある以上今後維持される要素も多い。特にチームワークの重視、短期利益指向の回避、サプライヤーとの長期的関係という基本線は、これまで日本企業の発展を支えてきた強力な武器であるから堅持しなければならないし、堅持することは十分可能である。

また、日本型の雇用慣行は、人間中心の人事・賃金システムであり、その特徴は、生涯労働の全期的にわたる人材の育成と活用、職種を超えた異動と環境変化に対する組織の柔軟性の確保、労使の協力関係、一体感の醸成を可能とするところにあった。こうした特徴を生かすものとして能力主義的人事・賃金のシステムがあった。しかし、経済が安定成長に変わるとともにポスト不足、進学率の高まり、サービス経済化、女性の職場進出に加えてマイクロエレクトロニクスなどの技術進歩が、これまでの労働の価値を大きく変えることになった。こうした状況の中で登場してき

たのが、年功に代る人事基準による能力主義といえる。そしてバブルが崩壊した後わが国を覆った低成長経済は、否が応でもこれまでの雇用形態である年功型処遇や終身雇用の見直しを迫っているかに見える。企業の多くはこれまでの伝統的な雇用システムの利点を強く感じているだけに、支えられるところまでこれまでのシステムを維持しようという機運が強いといえるが、管理職やホワイトカラーを筆頭に年俸制をはじめとしたこれまでとは異なる処遇体形の導入を進める企業も出始めている。

雇用システムの変化や雇用形態のありようと賃金制度は無関係ではあり得ない。しかしその議論はまだ十分に尽されているとはいえない。

大競争時代を乗り切るための基本は、労働を始めとする働く人達の基本的な能力を最大限に活かす仕組みを再構築することであろう。

日本の労働組合は、一部の管理職を除いたすべての従業員を網羅した組織である。企業経営にとって組合員が何を求めているかが問題である。組合員の要求は多様であるが、ベーシックな要求・願望は「健全な経営・安定した職場」ということになると思う。

日本の経済のシステムは、労使関係がセットになって効果を挙げる、成り立っているシステムであるという認識が必要であろう。

新しい人事戦略のシステムづくりに、労使間の政策論争が望まれるところである。



人生の仕事時間と遊び時間



労働運動記者会 代表幹事
労働評論家 芦 村 庸 介

今年一流企業の入社式におけるトップの訓示は当該企業のおかれた環境条件を投影して興味深いものがあった。なかでも「お行儀のよい優等生よりも粗削りで個性豊かな異質な人間，“出る杭は打たれる”というが，その“出る杭”こそ私が求める人材」（東京電力荒木浩社長）や「会社人間ではこれからの時代は通用しない。野茂やイチロー選手のようにエンジョイしながら仕事をし結果を出す。これが本当のプロだ」（丸紅鳥海巖社長），あるいは「会社のためになる人間になる前に自分自身がしっかりした人間になってほしい」（NTT児島仁社長）などは，時代の変化がなせるわざとはいえ，傾聴に価する訓示であった。

人間は社会的集団関係をもって生きる以上その労働も生活も「時間」に支配されることはいうまでもない。人間生活のあらゆる面で「時間厳守」は社会規範だが，世界の民族，人種には伝統社会の慣習もあり，そうもいかない場合もある。日本人とドイツ人とイタリア人の三人が時間をきめて待ち合わせをした

ところ，定刻より前に到着したのは日本人，定刻キッカリに来たのはドイツ人，1時間以上も遅れて悠々あらわれたのがイタリア人だったというのは，それぞれの国民性を風刺した笑話である。それにしても，これだけ気の合わない三つの国が同盟して第二次大戦を戦ったのだから負けるのはあたりまえという人もいる。

人間生きている限り時間の制約からのがれるわけにはいかない。毎日毎日が「時計に支配される生活」である。山岸前連合会長が連合会長を辞めた時，「今までは時計に動かされてきたが，これからは時計を動かしてやる人生のはじまりだ」と笑わせたが，どっこい今もって時計に動かされっぱなしのようだ。

中国の隠者は「山中に暦日なし」といった。俗世間からのがれて山中に隠遁すれば，カレンダーも時計も関係ないということだが，それは昔話で，現代社会ではたとえ深山幽谷に独居したところで，まず時間の制約から完全にのがれ去ることは不可能だろう。

日本人は農耕民族であり，儒教の影響も

あって「仕事好き」で「遊び下手」といわれ、かつては長時間労働のゆえに「働き中毒」の非難もうけた。今にしてみれば、これは完全なる誤解から生じたものである。本当に仕事熱心、働き上手な人間は裏を返せば「遊び上手」であることはまちがいない。働き上手な人間ほど時間の使い方がうまく、遊びにも熱心であることは、周囲を見わたせばその事例に適合する人物を発見するのに手間はかからない。

通勤途上でも、帰宅してからでも年中仕事のことで頭が一杯という「まじめさが袴（かみしも）を着ているような人」は誠実一辺倒ではあっても人生という立場からみれば「人は何のために生きるのか」という古今東西を通じての哲学に背を向けているとしかいいようがない。

アメリカの心理学者フォレンビュー博士は「人間は1日に30分だけ集中して気になっていることを考え、あとは頭を切りかえて楽しいことだけ考えよ」と指摘している。1日30分だけ悩めば、あとは生活エンジョイに没頭できるというのだ。これができるのは、わが国では少なくとも昭和30年（1955年）以降生まれの世代のようで、それ以前生まれの世代にはふんぎりがつかないようだ。つまり「55年体制」世代以降は仕事もやるが遊びも上手で、休日の過ごし方をみても、ギリギリまでせい一杯遊んでいる。中高年世代の「ゴロ・テレ」（ゴロ寝とテレビ）方式とは天と地の差がみられるのだ。仕事時間なり、生活時間なりの使い方をうまくこなしているのは若い世代であり、時間の使い方について机上の論理を説く中高年世代は、むしろ実践方式を若い世代から学ぶ立場におかれているといえよ

う。

人生詩人陶淵明の雑詩第一首末尾の「盛年重ねて来らず、一日再び晨（しん）なり難し。時に及んで当（まさ）に勉励すべし、歳月は人を待たず」の句は、この部分だけを独立させ、青少年に対して怠惰を戒め、勉学を勧めたものとして通用しているが、元来は逆の意味である。それは、若い時代は二度とはこないし、一日に二度の朝はない。時をのがさず楽しめる時にはせい一杯楽しめよ。時の流れは人を待ってくれないのだから」というのが真意なのだ。人生の午後3時以降になって楽しもうとしてもすでに限界がある。

幸いなことに年功賃金は「先憂後楽」（若い時は賃金低く、年をとると高くなる）型から「先楽後憂」型（若年で高く中高年で低い）へ転換、仕事、職能中心型へ移行しつつある。若者は大いに働き大いに遊べ。中高年は第2の「人生設計」を考え、残された時間を有効活用せよ。

【財中部産政研顧問】



ワークスタイルの 変化にともなう 働く時間の使い方



慶應義塾大学産業研究所
助教授 早見 均

1. タダムナシ状態はないか

気まずい時間というのは長く感じられるものである。他方、集中していたり忙しかったりすると時間のたつのを忘れることが多い。

ワークスタイルの変化とその影響についてさまざま議論されているようではあるが、大学に身をおく者には実感のわかないことばかりである。たとえば、第一に週間労働時間を『労働力調査』でみると依然として45時間以上であること、つまり残業時間は週5時間以上で月20時間を越える。これは事業所規模別にみても変わらない。これに対して『毎月勤労統計』でみると、月間の残業時間は12時間程度であること。第二に『毎勤』の所定内の時間あたり給与が、1,923円であるのに対し、所定外の時給は2,105円である。これでは割増率は9.5%しかない（1995年調査産業計30人以上の事業所）。さらに1990年のデータで同じ計算をすると11.3%である。第三に有給休暇の取得率（平均56.1%）の低さはかわっていないことである。1980年には60%を越えていた。

確かにどの統計でみても労働時間は短縮していて、フレックスタイム制・変形労働時間制や裁量労働時間制を利用する企業が増えてきたことがあらわれている。しかし、労働時間の長さは依然として統計間で差があり、年間労働時間を決める要因である有給休暇も取得が進んでいない。そして特筆すべきは、割増率を計算しても25%に達しないばかりか、その値は近年低下しているのである。筆者もサービス残業が常態化しているということはよく耳にしていたが、家計に対する調査である『労調』でみた労働時間が短くなっているのも、それは一部の業種だけではないかとたかをくくっていた。しかし、『毎勤』のような事業所への調査でしかも全産業平均値にまで、その傾向がはっきりと現れるほど事態は深刻だったといわざるを得ない。働く時間の使い方という観点からするならば、安い残業をする程度がひどくなったのである。あとで説明するが経済学的に言えば生産性の低いタダ・ムダ働きが多くなっているのである。このようなタダムナシ（タダ働き、ムダ働き、ナが働き、シた働き）状態を変えることが、

働く時間の使い方を論ずる際の最低必要条件ではないかと考えているのだが、現場の感覚ではどうなっているのだろうか。

2. 優位のブタと劣位のブタ

ワークスタイルの変化を議論する以前の問題として、働く時間の長さと内容が過去と比較してどう変わったのかをより綿密に調査する必要があると筆者は考えている。しかし、労働時間がどうであれ、ワークスタイルは変わりつつあるというのも一面である。どのように変わるのか、はっきりとはわからない。そこで、最近流行の仮想現実（virtual reality）的ストーリーを述べさせていただくことにする。

リクルートリサーチの『ワークスタイル調査1995』によれば、現在の働き方は「組織依存型」で「年功的処遇」に属していると考えている人が、48.5%いる。これに対して、理想の働き方としては「個人自立型」で「能力主義的処遇」を考えている人が49.9%である。この二つの組み合わせは他のどの組み合わせよりも13%から30%高い支持率が得られている。年齢別の傾向を見てもそれほど大きな違いはない。年功的処遇と能力主義的処遇は必ずしも対立する概念ではないが、別の設問をみると、業績・成果主義的な処遇が理想であると考えていることがわかる。

理想が現実化するかどうかはともかく、高度成長期のモータリゼーション社員の行き着いた先が、「依存」と能力の反対イメージとしての「年功」で表現されているのである。組織に依存し年功的処遇を得ているという現実認識は、民間の大企業のリストラ普及教育の成果と読めばよいのであろうか。あるいは、石油危機

後の20年間に企業がおこなった人材育成戦略の杜撰さを物語っているものと理解すればよいのであろうか。

人と生物の行動を同一視する危険をあえておかし、B.A.ボールドウィンとG.B.ミーズの「ブタの社会行動」という論文で行われている実験を参考に解説しよう。家畜のブタには餌箱のそばに座りこみ食べてばかりいるブタと、餌がでるボタンを押して餌箱まで走って食べにいく働きもののブタがいる。これは一見すると座りこんでいるブタが主人に、働きまわるブタは奴隷に見える。しかし、実際には働きまわるブタは優位なブタであり、ボタンを押して走りまわるという余計な仕事をして、餌にありつけるブタなのである。この関係を実験的に逆転させ、いままで主人であったブタにボタン押しをさせると、劣位ブタが餌場にもどったときにはすでに餌はなく、またあっても優位（奴隷）ブタを押し退けて食べることができない。結局、劣位（主人）ブタが働きまわるというシステム選択した種族は劣位（主人）ブタが死んでしまい進化の途上で残らなかったというのである。

主人ブタが過剰状態だから、主人ブタにも動いてもらおうとするシステムはこの例で見る限りうまくいかない。そもそも主人ブタの過剰は、一度に得られる餌の量が相対的に減ってきたことが原因である。このような場合、ワークスタイルの変化と称して業績主義と個人の自立を導入しようとするシステムを考えてみよう。第一は完全な個人主義である。この場合、主人ブタは組織をはなれては働くことができず失業する。社会保障制度というセーフティネットがあるので、そのコストは日本経済全体で支払うことになる。つまり、

面倒をみる主人ブタの顔はわからなくなるが、日本に留まって仕事をする限り、奴隷ブタは成果のすべてを自分のものにすることはできない。この点では以前とかわりがなく、相変わらず働き続けることになる。問題はこれ以上負担の大きな日本経済システムに企業が留まり、奴隷ブタの働くインセンティブを維持できるかどうかである。

第二は職場の細分化、分権化である。業績が個人単位ではなく職場単位で評価されれば、どんな小さな職場になっても優位（奴隷）ブタと劣位（主人）ブタの関係は残るであろう。奴隷ブタは主人ブタの顔を見ながら働き回らざるを得なく、仕事の単位が小さくなり分業の利益は発生しにくく、あらゆるタイプの業務をこなす必要が生まれてくる。この場合、負担は企業というよりも職場単位の奴隷ブタが負うことになる。社会的コストは少なくてすむが、奴隷ブタが愛想をつかして移動してしまう場合が組織の危機となる。

これらのストーリーには二つの前提がある。第一は主人と奴隷といった能力の一次元的尺度である。生物の本能である種の存続からみて餌の獲得が能力の尺度として成立しうるかもしれないが、人間の場合はそれもあるが一部にすぎない。人間の場合、餌は一種類ではないし、その獲得方法も一つではない。第二は餌の量が一定であるという前提である。現在の餌は減少するかもしれないが、餌の種類を変えれば量は増える可能性がある。いずれの前提を覆す方法であっても、めざすのはたった一つの論理である。それをつぎに述べる。

3. 働く時間の価値と効率

第一の前提をはずすと、餌（output）も重要だが、そこにこだわるのはやめようという発想を生む。趣味に生きる。ボランティアに参加する。そこで本当に時間を忘れるほどうちこめることを自己発見できればよい。

第二の前提は、あくまで餌を増やす働き方である。しかし、そこではいままでの企業組織内で得られるoutputに限られてはいない。ただし多くの場合、企業組織内部で得られるoutputの方が、いきなりはじめた起業よりも圧倒的に高い生産性をもたらすだろう。それを見越しているから、なかなか踏み切ることができないのである。

経済学のもっとも単純な定理の一つに、余暇の主観的価値と所得の主観的価値の比が労働生産性に等しくなる場合、個人と企業はもっとも無駄の少ない働きかたをしているというものがある。正確に表現すると限界代替率が経済主体間で均等になってパレート最適性がなりたつなどといわれるものである。

要するにこの定理にしたがえば、余暇の価値の高い人ほど生産性が高くなっているということなのである。これは当然といえば、当然である。仕事をすることによって生じる犠牲が少なければ、だらだらと仕事をする。しかし、仕事をすることで貴重なものを失っているとしたら、さっさと仕事をする。こういうメカニズムのことなのである。

それには、なにもボランティアや起業のような大袈裟なことを考える必要はない。私などは皿洗いを必ずするようにしている。家事は気分転換となるし、しかも時間は相対的に貴重になる。その結果、会社にだらだら留ま

ろうというインセンティブはなく、仕事の効率を高める努力をする。もちろん、起業してそれに我を忘れて没頭するためには、必然的にこれまでの仕事の効率をアップしなければならない。

時間を忘れるほど楽しいことがある場合、新しいアイデアが生まれ技術革新が行われる。これは歴史が証明している。アダム・スミスの『国富論』の第一部第一章「分業について」にも記されているように、「仲間と遊ぶのが好きな一人の少年がいた。（中略）バルブはかれの助けがなくても閉閑して、自分は仲間たちと自由に遊んでいられる、ということに気づいた。蒸気機関が最初に発明されて以来、これまでに加えられてきた最大の改善の一つは、このように自分自身の労働を短くしたいと望んだ、一少年の発見だったのである。」（大河内一男監訳『国富論I』中公文庫、18—19ページ）現在、もっとも危機的な状況は、時間短縮をしたはずなのに労働時間が長く、しかも残業を安く評価してしまっていることである。これでは技術革新も起業も起きず、ただ活力の衰えを待つばかりである。Economyの語源は、家政（オイコス＋ノモス：house keeping）である。大袈裟なことを考える必要は全くない。

〔筆者紹介〕…早見 均

（はやみ ひとし）

略 歴

- 1960年 5月 北海道小樽市生まれ
- 1983年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1988年 3月 慶應義塾大学大学院博士課程単位取得
- 1989年 4月 慶應義塾大学産業研究所助手
- 1994年 4月 慶應義塾大学産業研究所助教授
（現在に至る）
- 1995年10月より

経済企画庁経済研究所研究所客員研究員

研究分野

環境問題、労働経済の分野を計量的に分析すること。

- ・「労働時間とその効率」猪木・樋口編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社、1995年。
- ・“Dyanmic Properties of Inter — industry Wage and Productivity Growth.” *Economic Studies Quarterly*, March 1993.
- ・「中国のエネルギー・環境問題に関する産業連関表分析」MITI — RI Discussion Paper No.95 — DOJ — 64, 1995年。（共著）など。





家庭生活の時間の 使い方にみる国際的な動向 — アンペイド・ワークを中心に —



お茶の水女子大学
教授 篠塚 英子

1. 社会変化と労働時間にたいする 価値観の変化

戦後50年の節目を過ぎて、日本人の生活にたいする反省や自省が出て来たのは偶然のことではない。経済成長と効率一辺倒の生活は、成長の鈍化や停滞によって行き詰まっており、当然、高度成長時代に支配的であった長時間労働や会社人間の働き方も労働者がたとえ求めたとしても企業のほうにもはや余裕がなくなっているのである。

これは単に、経済状況の変化を意味するのではない。人々の価値観の変化が生活そのものを変えさせたのである。価値観の変化が社会を変動させた最大のものとして女性の価値観の変化があげられよう。戦後の民主改革の柱の一つである男女平等は女性の選挙権、被選挙権、高等教育を受ける権利、雇用の場での平等賃金など多くの法律あるいは制度の創設をもたらした。その結果、女性の社会進出を促したが、そのことはこれまでの男女の役

割分担によって支えられていた日本の家族制度に大きな影響を与えた。

高度成長期には夫が外で働き、妻が家事育児をするといういわゆる性別分業観がもっとも普及し、専業主婦が多数派を占めていた時代でもある。しかし高度成長時代も終焉し、第1次、第2次オイルショックの後に世界的な安定成長時代が続き、21世紀に入っても、かつてのような高成長は期待できない。むしろアジア新興諸国からの追い上げに日本が経済的に苦戦をするという予想が広まっている。企業にとってはこれまでの労使慣行の見直しが緊急課題でもある。終身雇用、年功賃金など文字どおりに実行している企業は少ないとはいえ、いずれにしても雇用制度の見直しは始まっている。

こうした中で重要な価値観の変化は家族機能の変化によってこれまで家族内で対処していた役割に大きな変化が出て来たことである。さらに家族だけではもはや対処できなくなり、社会のなかでつまり社会保障の枠組みを

再構築すべき問題として認識されるようになった点である。前者は家庭内での生活時間の使い方を男女差のない方向へという性差の解消に現れた。女性も雇用労働として男性と同じ働き方をしているのであるから、当然の結果として男性にも家事労働の分担を求めてくるのである。そのためには家庭内の教育と同時に学校での教育が重要で、1994年からは高校で家庭科の男女共修が実行に移った。

他方、家庭で担って来た分野を社会の分担にすることについては費用（税金や社会保険）が伴うため、問題はそう簡単ではない。加えてこれまでの社会統計が主として生産中心であったため生活時間についてはキメ細かい調査がなされてこなかったという難点がある。しかし介護保険法が成立するとすると、介護サービスの価格付にはじまり、サービスを受けない者には現金給付の価格設定をしなければならない等これらすべては、家事労働時間が誰によってどのように使われているのかを正確に知ることが前提になる。そのために時間利用調査が重要な基礎資料になってくるのである。

2. EUROSTAT による国際的な時間利用調査

今、家庭生活における時間利用調査がもっとも重要な社会調査のテーマになっている。ひとつはEU（欧州連合）におけるEUROSTAT(EC統計局)の大掛かりなヨーロッパ統一生活時間調査である。1993年に基本的な理念が提示され、1996年現在パイロットモデルによる試験的な調査結果が集計しつつある。

調査の主目的をEUROSTAT（1993）から引用すると次のようになる。

①非市場労働（non-market work）の状態把握—unpaid domestic work（家庭内の無償労働）と地域社会でのボランティア活動を含む。
②育児，介護，看護などの状態把握。
③女性問題や家族問題の施策立案に役立つ。
④高齢者に対する政策立案に役立つ。
⑤国民経済計算に役立つ一家計内生産のサテライト（補助的）勘定へのデータ提供など。

このような欧州における大規模な統一時間調査を実施する背景には、欧州統一という経済組織体としての要請に深く拘わっていると思われる。すなわち、EUは欧州連合条約（マーストリヒト条約）をもとに経済社会基盤の統一化をめざしている。現在は加盟各国で異なる社会保障などの基盤をいづれ統一することも射程にはいっているであろうから、そのためには家庭生活の時間調査は欠くことができない重要な課題となるのである。15カ国に膨れ上がった加盟国が納得する最大公約数の共通政策を打ち出すには容易なことではない（朝日新聞、1996年3月27～29日）。たとえば、ドイツが実施している介護保険ひとつをとっても、現金給付を行うとなれば、各国が介護時間に要する時間調査などは同じ定義で実施しなければならないのである。

現在、日本でもEUROSTATの要請に応じ、EUROSTATの分類にどこまで添えるかをテストケースとして総務庁統計局が、『社会生活基本調査』（1976年開始、5年に1回実施）で1996年2月に調査を行ったところであるが、集計はこれからである。

3. 北京女性会議と INSTRAW (1995) のアンペイドワーク計測

生活時間の使い方について世界的な規模で特に女性に焦点をあてて積極的な調査の実施を提唱しているのが INSTRAW (国際連合国際女性問題調査訓練研究所) である。1995年10月の国連主催の北京女性会議では、世界の特に開発途上国における女性の地位向上には女性のアンペイドワークの計測が欠かせないという提言をまとめている。つまり女性たちが無償の経済行為をしている限り、女性が社会や経済活動で高い地位を得ることがありえないのである。そのため女性が担っている無償行為がどれだけ有用なものであるかを貨幣で評価する必要があるというのが、その主張である。しかしそのためにはまず男女の生活時間の使い方について生活の細分にわたった調査がなされなければならない。そのためには EUROSTAT と同様な生活時間調査が、すなわち、誰と一緒に、誰のために、何を、どれだけに時間をかけてやったのか、という調査をすることになる。

日本では経済企画庁が1996年3月アンペイドワークの研究会を発足させ、経済統計への組み入れが可能かどうかの検討会がようやく始まったばかりである (朝日新聞、1996年4月6日朝刊)。

4. OECD による生活時間、無償労働の計測例

人々の1日の生活時間の計測にはタイム・バジェット、すなわち1日24時間をどのよう

に使ったか、という視点から、非連続な複数日を選ぶ場合と、数日 (特に休日) にまたがってどのように使われるかを計測する場合がある。OECD (1995) が家計内生産を計測する目的で実施した OECD 諸国の生活時間調査では国によりさらに多様な方法がとられている。いまこの違いを説明する紙数の余裕がないので興味のある方は原書に当たってほしい。ここでは各国が無償労働に週当たりどれだけ時間を費やしたかを性別に見てみよう。

(時間：分/週)

オーストラリア(1992年) 女	35:42	男	19:04
カナダ(1992年) "	31:42	"	18:18
デンマーク(1987年) "	21:42	"	11:19
フランス(85~86) "	32:55	"	18:50
ドイツ(91~92) "	35:14	"	19:08
ニュージーランド(1990年) "	33:36	"	20:10

以上から、女性と男性が週当たり無償労働に使う時間には約10~15時間の差があり、女性が多いが、各国ともに非常に似通っていることに気づく。これらの無償労働に使う時間調査は従来の時間調査とは異なり、無償労働行為を20~200にも細分して集計されたものである。残念ながら日本については調査されていないため計測例はない。しかし、1991年の『社会生活基本調査』を用いると、例えば平日の共働き夫婦のケースは、妻の家事等の無償労働時間は一日に3時間51分、対する夫は12分である。調査方法が異なるから OECD 諸国との単純比較は出来ない。しかし上記の結果から推察すると、日本の男性の無償労働時間は週換算しても1時間24分にすぎずあまりにも少ないことは明らかである。

このように見てくると21世紀の高齢化社会

を目前に控え、生活時間の使い方は単に、個人生活としての家庭内の問題だけではなく極めて社会的なテーマとして俎上して来ていることが分かる。これも社会的な価値観の変化、特に、女性の発言権の強化と関係が深い。

※ 参考文献

- INSTRAW(1995), Measurement and Valuation of Unpaid Contribution Accounting through Time and Output, Santo Domingo, Dominican Republic.
- Eurostat(1993), Doc E3/IS/3/93, Working Party on "Social Indications" Draft Proposal for the Methodology of the European Time Use Survey by J. Gershuny.
- OECD(1995), Household Production in OECD Countries, OECD.

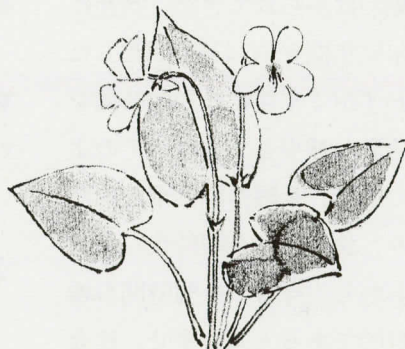
〔筆者紹介〕…篠塚 英子

(しのつか えいこ)

1942年、山形市に生まれる。お茶の水女子大学生活科学部教授。専攻、労働経済学。65年、武蔵大学経済学部卒業。(注)日本経済研究センター研究員を経て、87年、お茶の水女子大学家政学部助教授、93年から現職。商学博士。

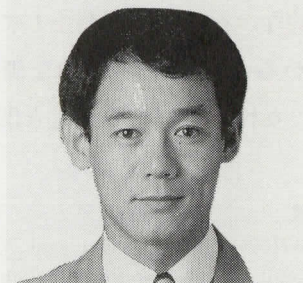
著 書

『日本の女子労働』(東洋経済新報社), 『新じゃがたら紀行』(東洋経済新報社), 『16の消えないしゃぼん玉』(国土社), 『日本の雇用調整』(東洋経済新報社), 『女性が働く社会』(勁草書房)。共著『「働き蜂」社会はこう変わる』(東洋経済新報社), 共著『高齢化社会の経済政策』(東京大学出版会), 共著『変容する男性社会』(新曜社)。訳書『新フェミニスト経済学』(M.ウォーリング著, 東洋経済新報社), 『女性と家族—近代化の実像』(読売新聞社)など。





健康で充実した 余暇の過ごし方



株式会社豊田自動織機製作所
診療所健康管理グループ・グループリーダー
平 林 裕 視

1. はじめに

わが国が世界でも有数の貿易黒字国となり、国際社会から貿易不均衡の是正が求められてきたが、その要因の一つとして取り上げられたのが、労働時間の長さであった。日本人のワーカー・ホリック（働き中毒）は、経済面での国際競争ルールに反する状況を作りだしている原因とみなされて、国際的に調和のとれた労働時間の実現がわが国に求められてきた。その後の労使一体となった積極的取り組みに平成不況などの要因も加わり、労働時間の飛躍的短縮がはかられてきた。当社においても平成元年に年間平均2438時間だった総労働時間も、わずか4年後には2000時間を割り込むまでに急激な減少してきた。そのような時代の流れの中で、余暇時間は飛躍的な増加を見せており、まさに「余暇時代」が到来しつつある。しかし、今日、余暇時間の増加がその本来の目的である人間の幸せ、社会の福祉向上等につながっているかという、いささか疑問である。

国民医療費は、毎年、1兆円規模で増えつ

づけており、平成6年度には25.7兆円（推計）にも達している。中でも老人医療費の増加は著しく、昭和50年には約9000億円であったが、平成6年度には約7.9兆円へと、僅か20年足らずで9倍もの伸びを示している。わが国では、諸外国では類を見ないような急速な高齢化の道を辿っており、2025年にはそのピークを迎えると推計されている。このような状況の中で、健保財政は悪化し、企業利益をも圧迫することは必至であり、余暇を単なる個人の自由時間として捉えるのではなく、企業としても従業員の余暇充実のために、積極的支援を行っていく必要があるように思う。

そこで、今回は産業保健に携わるものの立場から、特に健康面に視点を置いて余暇活動のあり方について感じることを述べさせていただきます。

2. 余暇活動の実態

余暇開発センターの「余暇活動調査」によると、外食、国内観光旅行、ドライブが参加人数のベストスリーにランクされている。勤労者に焦点をあててみると、男性において

は、ゴルフ、釣り、スポーツ観戦、日曜大工、麻雀、パチンコ、競馬、バー・スナック・飲み屋、ドライブなどが参加率の高いプログラムとして、あげられており、仕事や職場でのストレスをギャンブル、飲み屋、ドライブで発散させ、ゴルフ、釣りなどのスポーツにより、健康づくりに努めている状況をうかがえる。女性においては、ボウリング、エアロビクスダンス、スキー、編み物・手芸、映画、音楽鑑賞、外食、カラオケ、旅行などがあげられており、男性と比べて文化的な活動への関心が強い点などの特徴が見られる。また、高齢者を対象とした調査では、高齢期以前に趣味やおけいこごとなどの豊かな余暇活動を経験した人ほど、充実した高齢期を過ごしている人が多いことが示されているが、「仕事＝趣味」もしくは「余暇＝休養（ごろ寝）」といった壮年期を過ごしていることの多い日本人では、多趣味な欧米人に比べて、その数はまだまだ少ない。また、今日の余暇活動は多様化する反面、娯乐的傾向に偏りつつあるが、娯乐的余暇は流行性が高く、継続性に乏しい傾向にあるため生涯を通しての活動となりにくく、高齢化社会に向けて現在の余暇活動のあり方を考え直す必要があろう。

3. 健康面からみた余暇活動

健康面から見た余暇活動の積極的意義は、まず第1に、余暇時間に計画的に体を動かすことによって身体の衰退を遅らせ、成人病や腰痛等の疾病を予防する点である。現代社会では、通常の日常生活の中だけで成人病予防に必要とされる運動量を確保することは困難であるため、その人の体力レベルや個性に合ったスポーツに継続的に親しんだり、日常

生活の中でウォーキング等の運動習慣を定着させることによって、心身の健康が保持・増進されるのは勿論のこと、手先を使った運動などは、高齢期における痴呆を予防する効果もあると言われている。

第2には、美術・文学・音楽等の創作活動に親しむことにより、自己実現をはかることができる点である。美術・文学・音楽等の鑑賞は普段使わない右脳を刺激するため、情緒を豊かにし、ストレス解消に有用であることは周知のことであるが、それが高じて創作活動にまで発展することにより、新たな自己実現の場が生まれてくる。

第3には、積極的な余暇活動は、個人で楽しむ以上に仲間あるいはグループをつくりだしていく点である。会社や家庭などの義務から開放された仲間が、趣味を通じて互いに啓発しあうことにより、ストレスや孤独が解消されて、心の健康度を高めていくことにもなる。さらに、マルチメディアおよびインターネットの急速な普及により、その活動の範囲は拡がり国際的な交流が可能になるとともに、自らが情報の発信者として主体的に関わることができる。

第4には、積極的な余暇活動がボランティア活動などの社会参加につながる点である。世界保健機構（WHO）の示すように、単に肉体的、精神的に良好であるばかりでなく、社会的にも良好な状態でなければならない。そのような意味において、余暇活動が社会福祉の向上につながっていくことが、これからの高齢化社会を迎えるにあたり必要となってくる。

これらの意義を踏まえながら、余暇の活用方法を取捨選択していくことが健康で充実し

た余暇活動につながるものであると思われるが、それは決して娯楽的な余暇活動を否定するものではなく、娯楽的な余暇活動の中にもこれらの意義を持つものもあるし、本人がそれに没頭できて主体的に活動することにより、新たな活力を生み出すことができるかが重要である。特に、青年期や壮年期においては多種多様な余暇活動を経験し、その中から自分が生涯に渡って親しめるものを探索していく時期であり、いろいろなものに興味を持って挑戦していくべきである。高齢期になって、いきなり趣味を持とうとしても、それまでの蓄積がないとなかなか困難であり、それを無理に継続しようとすることによって、義務感が発生して本来の目的である人間の幸せとはかけ離れたものになってしまい、最終的には単なる暇つぶしのための娯楽的活動で余暇を過ごすことが多くなるであろう。

4. 余暇支援のあり方

健康について多くの人は、高齢期になっても寝たきりになったりして家族に迷惑かけることなく、自分の身の回りのことは自分のできるだけの健康だけは最低限保持したいと思っている。そのために何をすべきかということについても、様々なメディアを通じて健康情報を吸収し、ほとんどの人が知識としては理解している。しかしながら、それを実生活の中で実践している人はそれほど多くないのが実態である。また、余暇支援として、体育館、保養所などのエリアサービスやレクリエーション行事、文化教室などのイベントサービスを多くの企業がおこなっているが、従業員の多様化するニーズや価値感にすべて対応できるだけのサービスを実施してい

くことは不可能といってよい。たとえ、多種多様なサービスを行ったとしてもサービスを受ける側に自己実現やコミュニケーションの場として、主体的にそれを活用する意識がない限り、すぐに飽きられるばかりか、むしろそれに束縛感を抱くことになる。これらはすべて、従業員個々の余暇に対する価値観や意識の問題であるため、豊かな余暇生活の実現のためには、自らが余暇活用のあり方を前向きに考え、主体的に行動できるような意識改革が求められる。そのためには、受動的余暇活用から能動的余暇活用への転換を促進するためのモチベーションプログラムによる支援が重要となる。

当社においても、余暇活用も包括した健康生活へのモチベーションプログラムとして、ヘルスアップコース（成人病経過観察者健康教室）やヘルスアップセミナー（年代別健康教育）などを実施し、健康的生活習慣の定着を目指した従業員への支援を行っている。具体的には個別カウンセリングによって、正しい健康づくり方法の情報提供を行うとともに、各人のニーズにあった余暇活動を自ら見つけ出し、それが日常生活に定着（行動変容）するまで、継続的なカウンセリングや集合教育による動機づけを行っている。プログラム終了後にはほとんどの人に少なからず行動変容がみられ、それにより成人病と密接に関係する血中脂質などの医学的検査の結果にも大きな改善がみられている。支援をする際のポイントは、あくまでも本人の自主性を尊重していくことであるが、成功報酬が具体的にないため動機づけは決して容易ではない。そのために「健診データが改善される」「不定愁訴がなくなる」「爽快感・充実感を味わ

える」といった具体的成果が出るまでは、自主性尊重に反する部分もあるが、できるだけきめ細かい個別フォローを行う必要があり、それによる達成感や充実感がその後の継続的な行動変容への大きな動機づけとなるからである。

5. おわりに

これまでは、どちらかというと優秀な組織人であることだけが求められてきたが、これからは、それだけではなく各従業員が「個」として自立することが企業活力を維持・向上する上でも重要な課題になるであろう。これからは各企業においても高齢化が進むことは必至であるが、そのような時代の流れの中で健全な労働力を確保していくためには、活力ある人材づくりが急務であり、その役割の一端を担う余暇施策の果たすべき役割は今まで以上に大きくなるであろう。

〔筆者紹介〕…平林 裕視

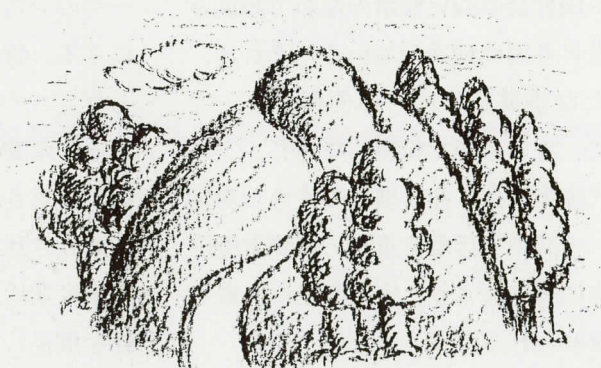
(ひらばやし ひろし)

生年月日 1958年 8 月生まれ

略 歴

1981年 4 月 株式会社豊田自動織機製作所入社
人事部

1989年 2 月 診療所健康管理 G





現代産業史のなかの トヨタシステム

：外部費用の内部化と重商主義の復権



千葉商科大学
教授 影 山 優 一

序：トヨタシステムを 定着させた時代的背景

事業活動を進めるためのシステムは、いかなるものもその時代における環境の産物である。一定の環境のなかから登場し、それは、環境を変えつつ、しかも、その変化した環境に対応して、少しずつ形態を変えながら、新たなシステムにその役割を移転していくものである。20世紀の後半に登場したトヨタシステムも、1950年代における余剰労働力の活用というわが国社会の強い要請のなかで形成され、いま世界各国に浸透している。それは、やがて新たな事業形態にその使命をバトンタッチして、その形態を転換していく。

1990年代後半には、社会環境の大きな変化が起こり、人間の生活環境重視、消費者優位という社会的要請により、企業活動には厳しい制約が課せられる。

本稿は、トヨタシステムの特徴を探りながら、それを取り巻く環境の変化を観察しつつ、その変化の方向を探ろうとするものである。

1. 総合的商業戦略と トヨタシステム：T L S

わが国経済の発展は、電機、自動車産業などのいわゆる近代的な総合産業の成長によるところが大きいとされている。第二次世界大戦後における日本経済の発展は、主要な民間企業が官僚統制など多くのマイナス原因による障壁を克服して、発展のためのターゲット（T）を特定化して、事業活動の効率化のためのロジスチックス（L）を開発し、それを一つのシステム（S）として具体化したことによる。特に自動車産業の発展は、システムとロジスチックスの集大成された成果とみられる。産業発展は、市場が完全に機能し、顧客が尊重され、かつ商業活動重視の経営戦略が確立されるところから開始される。日本自動車産業における経営戦略の特色は、販売活動を重視して、いわゆる商業の発展に力を注いだことにある。

フォードの大量生産方式とGMによる広範な製品系列の提供による重商主義の延長線上にトヨタシステム形成の背景を捉える事が出

来る。

(1) 総合的商業戦略

高品質、低価格の製品を最高のサービスをもって提供するところに、商業活動は成功する。商業発展のためにその他の経済活動が従属し、多くの経済行為が一つのシステムとして組織化される事が事業の成功をもたらす。品質改善、価格低下、より良いサービスの提供を目的として、自動車産業においては、事業活動の全ての分野が組織的に形成され、機能してきた。新車の開発、原料・部品の購買、さらには、完成車の生産などの一連のながれが、より良い製品を安く提供するという目的のためにシステムとして機能を発揮する体制が開発されてきた。開発、購買、生産という一連の活動が、組織として、商業を成功させるというロジスティックスの下で、有機的に運用されている。

(2) 企業系列における個別経営戦略

わが国自動車産業の成功をもたらした個別企業の対応は以下の通りである。そこでは、販売活動に基本的なプライオリティをおくという形で企業の活動のロジスティックスの展開がみられる。

イ．購買政策～原料、部品の購買活動においては、多くの系列企業より、長期取引の確約を行いつつ、高い品質と低価格の製品が調達されている。複数企業に競争させながら、ユニット部品の供給を確保するという努力がなされてきた。

ロ．開発政策～新製品の開発は、関連産業の協力を得て、完成車企業のイニシャチブの下に推進されている。完成車企業において

は、強いリーダーシップのもとで、高度に組織的な製品開発が進められてきた。

ハ．生産方式～経費低減と品質向上を計るために、多くの工夫が加えられている。

ニ．経営戦略～経営戦略の基本は、自動車産業の育成を一つの大きなターゲットとして、その他の産業における系列企業を有機的に組織化して、企業の組織としての発展を指向することであった。企業間の情報交換、資金の系列内での融通、系列内での販路の確保などの措置が取られて、今日における自動車産業の発展がみられた。

ホ．情報ネットワーク～わが国自動車産業が司令部となって、外国産業をその組織的な支配下におくことに活動の中心がおかれた。外国は、市場として、また、原料と労働力の調達先として、さらには、部品加工の基地としてこれまで利用されている。

2. 事業環境の激変 ～外部費用の内部化

トヨタシステムの先行きには大きな環境変化が予想されている。20世紀には大きな役割を果たし、社会において高い地位を占めてきた製造業者の役割も大きく後退する事が予想される。消費者の立場を最優先し、そのためにも流通業者のイニシャチブを認める事が肝要となろう。環境改善、環境保存には特に世論の注意が集まり、雇用や賃金よりも環境を守ろうとする世論が高まろう。これを一言でいえば、外部コストの内部化という圧力の強まる事である。従来は、産業活動が雇用の増大と賃金の上昇を通して国民生活の向上をもたらすために、排気ガス、交通事故、渋滞など人間の生活環境の悪化が長い間軽視されて

きた。自動車産業の生産活動に伴う経済コストが産業自体によっては必ずしも、十分に負担されて来なかった。今後は、そうした経費の産業自体による負担の吸収が強く求められる。事業活動を取り巻く環境はますます厳しいものとなる。

3. トヨタシステムの変貌～ 生活者のためのモータリゼーション

20世紀初頭のアメリカにおける自動車産業の発展期には、フォードがメーカー主導の流通システムを構築したのに対して、GMは一層消費者の需要動向に配慮した流通システムを開発した。トヨタ自動車は、消費者の立場に一層の配慮を加えつつ、流通業者をも重視する対応を行ってきた。流通業者の立場に一段と配慮し、間接的に消費者の立場を重視したところに、トヨタ自動車による経営戦略成功の秘密がある。今後の自動車産業においては、流通業者とメーカーとの共存、更には、消費者と生活環境に一層配慮した対応が要請され、新たなタイプのT L Sの開発が求められている。

フォードが自動車産業の発展をリードした20世紀前半は、生産者の立場に絶対的な優位がおかれていた。今後は、消費者優位の時代が到来する。消費者と生活者の立場を尊重したクルマ作りが一つのながれとなりつつある。

人間の労働形態にも変化が起こる可能性が大きい。労働の密度を一層高めつつ、しかも人間に大きな負担をかけない労働形態への転換が進展している。トヨタ自動車の労務管理方式は、フォードにおけるティライズムに多くの改善を加えたとされている。しかし、いまだにそれは十分とは言えない。今後は、

人間の潜在的能力と自発性を一層拡大させるための方式を開発しつつ、よりよい労働形態の発展が模索されるものとみられる。

参考文献

1. 末松千尋『CALSの驚異：最終兵器の登場』ダイヤモンド社、1995年。
2. ウォーマック他著『リーン生産方式が世界の自動車産業をこう変える』経済界、1990年。
3. 拙著『トヨタシステムの研究：日本自動車産業論』産能大学出版部、1993年。
4. 拙稿「世界自動車産業の再編成—TSLGによる国際的事業展開とその限界」『貿易と関税』1996年3月号。
5. 拙稿「産業の発展戦略と通商産業政策の意義：日本自動車産業に対する政策措置と問題点」、『千葉商大論叢』第33巻第3号、1995年12月刊行予定。

〔筆者紹介〕…影山 信一

(かげやま きいち)

略 歴

1936年 神奈川県生まれ。千葉商科大学教授（経済政策、経済成長論担当）、経済学博士。ケンブリッジ大学経済学部客員研究員を歴任。

主 要 著 書

『技術進歩の経済学』文真堂、1982年。

『経済発展論：自動車産業の技術革新と国際化』税務経理協会、1987年。95年改訂版。

『サッチャー改革の理念と実践』（共著）、宇都宮深志編、三嶺書房、1990年。

『トヨタシステムの研究：日本自動車産業論』産能大学出版部、1993年。

主 要 訳 書

クルト・ガスタイガー編『世界のエネルギー問題』ダイヤモンド社、1974年。

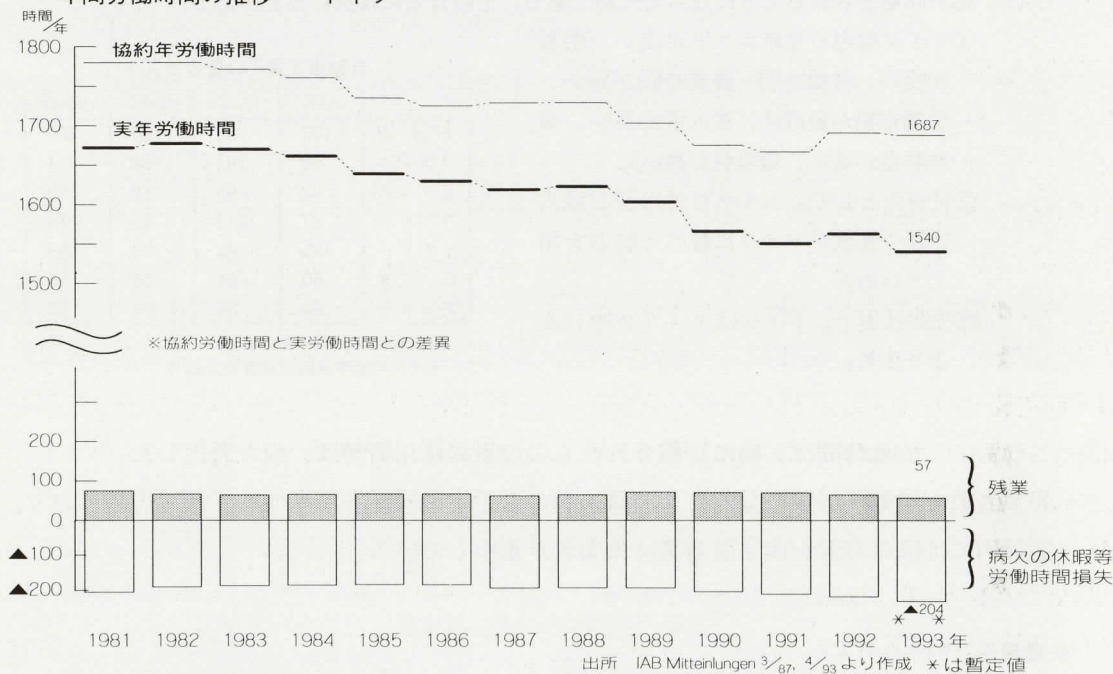


労働時間短縮の光と陰

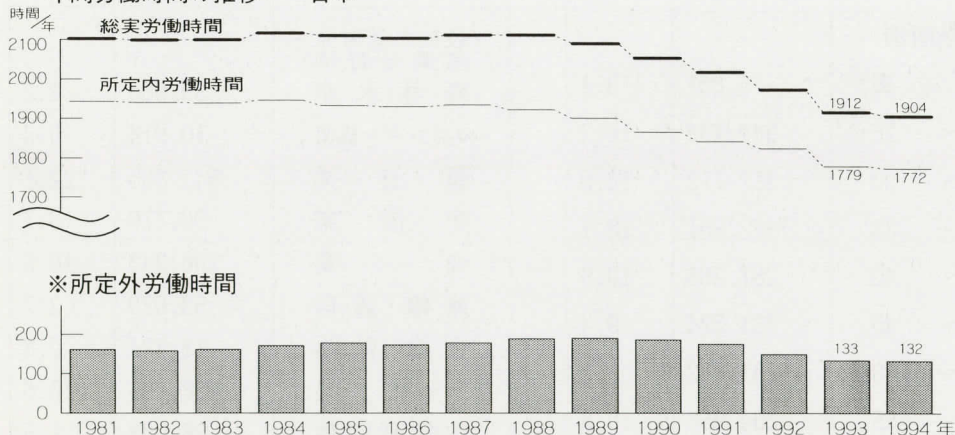
— ドイツの先例から —

1. 急速に進展する労働時間の短縮

年間労働時間の推移 — ドイツ —



年間労働時間の推移 — 日本 —



出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」

- 注 1. 所定内労働時間は事業所の就業規則等で定められた正規の始業時間と終業時間との間の労働時間数で休憩時間が除かれた実際の労働時間で、有休等の消化があった場合は、その分は計算対象から除かれる。
 2. 所定外労働時間は早出、残業、休日出勤等の実労働時間数である。
 3. サービス業は家事サービス業及び外国公務を除く。
 4. 労働力調査は平成6年の雇用者の平均週間就業時間数で、調査産業計には農林漁業を含む（個人調査分）

2. 雇用の増大をもたらさなかった時短。国際競争力低下を憂うドイツ産業界

- (1) 今回の不況回復過程（'93年以降）では、生産（出荷）の増加と雇用の削減によって生産性の向上を実現してきた。しかしなお産業界には「自動車産業など基幹産業の賃金コストは先進諸国を大きく上回り、企業努力も限界」とする声強い。

とくに'92年ないし'93年以降、ドイツ国内における産業の国際競争力を問題にするいわゆる「産業立地論」が、盛んに議論されるようになってきている。これは、統一ブームが急速に終息して景気の低迷がやってきたことに加えて、国際競争が激化する中でマルク高への構造的な対応が必要とされるようになったためである。その背景には次の不安がある。

- ①ドイツ国内の生産コストが高い（労賃が高い、労働時間・作業時間が短い、労働市場が硬直的、法人税が高い、電気料金が高い、環境税が高い）。

- ②投資先として、ドイツ以外のEU域内市場や東欧がドイツに較べて魅力を増している。

- ③先端技術で、ドイツはアメリカや日本より劣る。

自動車工業¹⁾の賃金コスト

	80年	85年	90年	95年 ²⁾
ド イ ツ	100	100	100	100
フランス	98	102	68	71
イタリア	92	95	82	79
スペイン	87	118	72	79
イギリス	125	93	93	93
日 本	60	64	56	56
アメリカ	86	85	66	55

1) 自動車工業とその部品組立

2) ドイツ自動車連盟の試算による

- (2) こうして、労働時間は大幅に短縮されたものの逆に雇用情勢は一段と悪化した。

失業者数を年齢階層別に見ると、35歳未満の若手中堅層が失業者の約4割を占めており、業種別には国の基幹を成す製造業に失業者が集中している。

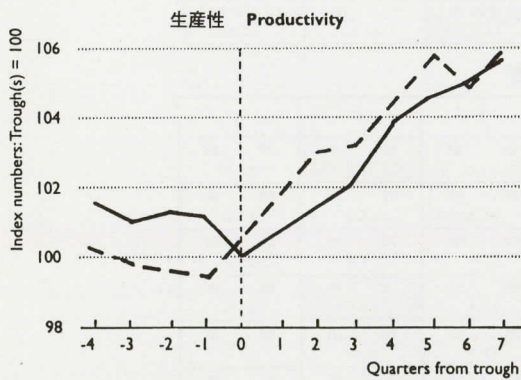
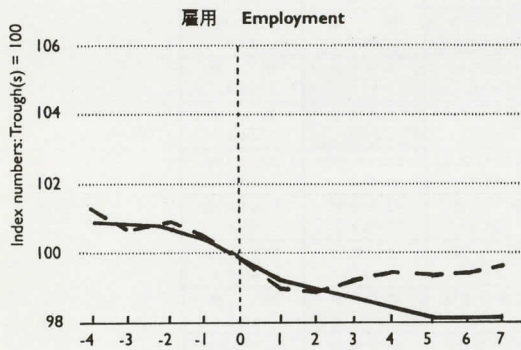
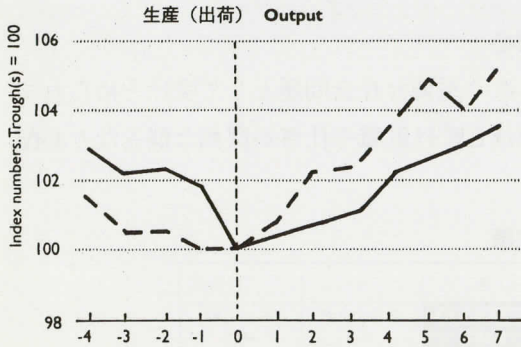
失業構造（94年9月末）

	実 数	%
(年齢階層別)		
20 歳 未 満	75,857	3.1
20 ～ 25	249,738	10.2
25 ～ 30	317,712	13.0
30 ～ 35	322,301	13.1
35 ～ 40	267,268	10.9
40 ～ 45	231,324	9.4
45 ～ 50	201,432	8.2
50 ～ 55	264,956	10.8
55 ～ 60	434,876	17.7
60 ～ 65	87,002	3.3

	実 数	%
(最後の就業先・産業分野別)		
農 林 水 産	30,006	1.2
エネルギー・鉱業	10,914	0.4
製 造 業	542,355	22.1
建 設 業	90,776	3.7
商 業	266,343	10.9
運 輸・通 信	53,629	2.2
金 融・保 険	18,824	0.8
サ ー ビ ス 業	258,795	10.6
非営利団体	36,033	1.5
地域団体・社会保険	83,213	3.4
未 申 告	1,061,478	43.3

生産（出荷）、雇用、生産性の回復パターン
Recoveries in output, employment and productivity

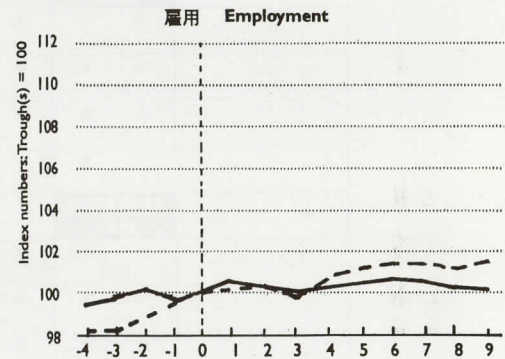
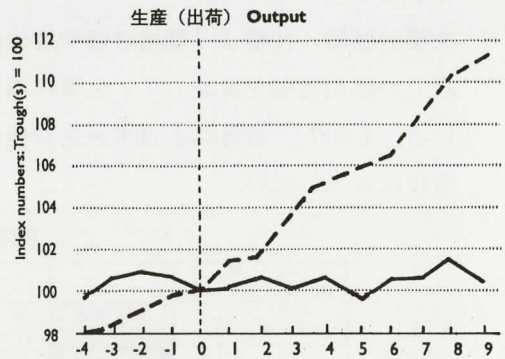
ドイツ Germany^{a)}



今回の回復パターン
Trough 1993 Q1 = 100

先回の回復パターン
Trough 1982 Q4 = 100

日本 Japan



今回の回復パターン
Trough 1992 Q3 = 100

先回の回復パターン
Trough 1983 Q2 = 100

a) Data concern western Germany.
Sources: OECD, Quarterly Labour Force Statistics; OECD Economic Outlook, No. 57, June 1995.

Sources: OECD, Quarterly Labour Force Statistics; OECD Economic Outlook, No. 57, June 1995.

3. 時短の成果を享受。健全な労働生活を志向する若年層

— 若年層（25歳未満）の意識から —

次代を担う若年層は、国際競争力低下の懸念や失業の陰を背にしながら進む労働時間の短縮そして生活環境の変化をどう受け止めているのだろうか。労働と私生活の両面から、若年層の意識を観察してみた。

(1) 失業や就職・仕事より環境破壊や政治に強い関心

厳しい雇用情勢を反映して、失業は環境破壊に次ぐ重要な社会問題として受けとめられている。しかし、意外にも日本を含む他の先進国ほどには就職や仕事が深刻な悩みなり心配事になっていない。

自国社会の問題

(%)

順位 国名	1	2	3	4	5
ドイツ	環境破壊 53.6	失業 51.0	学歴により格差 47.2	正しいことが 46.8	差 別 44.8
日本	学歴により格差 53.8	環境破壊 50.9	社会福祉 50.4	正しいことが 35.6	まじめな者が 30.3
アメリカ	差 別 71.9	失業 61.0	環境破壊 59.4	貧 富 58.4	若者の意見 51.0
イギリス	失業 82.5	貧 富 63.0	社会福祉 57.8	環境破壊 55.5	差 別 54.4
フランス	失業 85.0	貧 富 62.9	まじめな者が 54.3	環境破壊 49.6	差 別 44.1
スウェーデン	失業 83.3	環境破壊 51.3	若者の意見 48.4	まじめな者が 48.2	差 別 36.1
韓国	学歴により格差 75.9	身分・家柄 71.8	貧 富 68.2	社会福祉 64.4	正しいことが 55.4
フィリピン	失業 60.5	環境破壊 54.1	貧 富 52.9	治安風俗 52.7	正しいことが 41.1
タイ	貧 富 60.6	治安風俗 46.4	若者の意見 43.9	環境破壊 42.6	失業 42.1
ブラジル	貧 富 58.3	失業 47.8	まじめな者が 47.1	治安風俗 44.2	正しいことが 42.2
ロシア	治安風俗 57.9	貧 富 46.8	環境破壊 44.2	失業 43.6	まじめな者が 40.8

悩み・心配事

(%)

順位 国名	1	2	3	4	5
ドイツ	お 金 28.4	政 治 26.1	就 職 17.0	仕 事 12.0	健 康 11.0
日本	お 金 34.9	仕 事 26.8	就 職 21.5	異 性 18.8	健 康 16.6
アメリカ	お 金 55.5	就 職 31.0	政 治 27.9	異 性 25.9	勉 強 23.0
イギリス	お 金 60.3	就 職 35.8	政 治 23.4	仕 事 18.9	健 康 14.8
フランス	お 金 37.3	就 職 34.7	勉 強 32.7	政 治 20.2	健 康 16.0
スウェーデン	お 金 54.1	就 職 41.7	政 治 23.2	進 学 19.7	仕 事 15.3
韓国	就 職 37.5	勉 強 33.9	進 学 30.9	お 金 28.3	性 格 25.9
フィリピン	お 金 60.5	就 職 41.5	家 族 19.4	健 康 18.7	性 格 18.3
タイ	お 金 47.7	就 職 24.5	仕 事 17.8	勉 強 16.0	進 学 15.1
ブラジル	お 金 20.3	就 職 17.3	健 康 10.2	仕 事 9.7	政 治 9.6
ロシア	お 金 53.1	健 康 31.4	家 族 27.8	仕 事 23.8	就 職 17.4

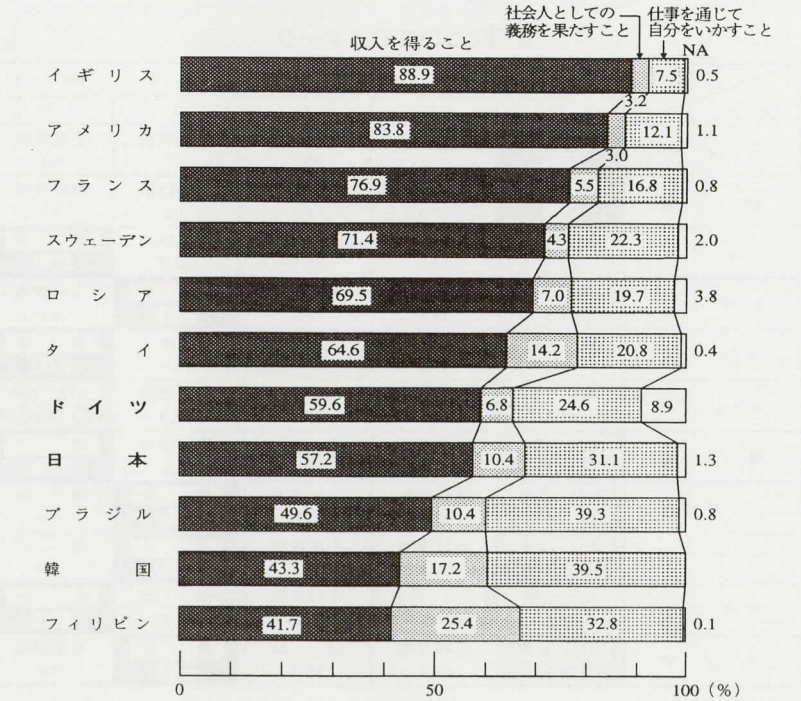
(2) 堅実な勤労観を保持

勤勉で進歩的かつ实际的であることを「自国人の誇り」として強く意識。
また、仕事を通じての自己実現願望も、先進国の中では日本と並ぶ高い水準となっている。

自国人についてのイメージ (%)

順位 国名	上位			下位	
	1	2	3	1	2
ドイツ	勤勉 60.5	進歩的 43.0	实际的 41.5	信頼できない 6.9	寛大 15.0
日本	勤勉 66.0	見栄っぱり 53.1	礼儀正しい 25.5	勇敢 1.0	寛大 2.7
アメリカ	見栄っぱり 50.4	進歩的 45.0	横柄 43.9	礼儀正しい 25.7	信頼できない 26.1
イギリス	横柄 46.1	实际的 41.2	寛大 30.8	勤勉 12.1	平和愛好的 14.3
フランス	信頼できない 40.4	進歩的 38.7	見栄っぱり 36.1	勤勉 9.9	礼儀正しい 15.4
スウェーデン	勤勉 58.0	实际的 50.0	平和愛好的 43.2	信頼できない 12.7	勇敢 14.5
韓国	見栄っぱり 72.5	勤勉 63.3	礼儀正しい 49.4	知的 12.8	進歩的 15.0
フィリピン	勤勉 59.0	礼儀正しい 54.3	知的 49.4	信頼できない 9.1	横柄 13.9
タイ	礼儀正しい 68.4	寛大 52.5	平和愛好的 47.5	信頼できない 6.3	横柄 7.7
ブラジル	勤勉 42.6	勇敢 28.3	見栄っぱり 23.7	知的 6.0	進歩的 7.4
ロシア	平和愛好的 53.0	勇敢 49.6	知的 44.8	横柄 3.0	見栄っぱり 7.4

働く目的



(3) 質・量ともに充実した豊かな生活と家族を享受

高い生活水準そして教育、文化・芸術、社会福祉の充実を国の誇りとし、
物心ともに豊かさを実感。

自国で誇れるもの

(%)

順位 国名	1	2	3	4	5
ドイツ	生活水準 44.3	科学・技術 42.5	教育水準 35.4	文化・芸術 32.1	社会福祉 29.9
日本	歴史・文化遺産 48.7	科学・技術 43.1	生活水準 34.9	教育水準 30.0	社会の安定性 26.0
アメリカ	歴史・文化遺産 61.3	科学・技術 60.8	スポーツ 49.0	自然・天然資源 44.4	発展可能性 44.0
イギリス	歴史・文化遺産 56.9	スポーツ 35.3	文化・芸術 27.7	自然・天然資源 24.6	生活水準 23.3
フランス	歴史・文化遺産 66.0	文化・芸術 50.1	社会福祉 41.1	生活水準 35.1	科学・技術 33.1
スウェーデン	自然・天然資源 76.9	生活水準 70.8	スポーツ 63.3	社会福祉 61.6	教育水準 54.9
韓国	歴史・文化遺産 70.5	発展可能性 30.5	文化・芸術 29.8	自然・天然資源 22.7	教育水準 21.7
フィリピン	自然・天然資源 69.3	文化・芸術 54.6	歴史・文化遺産 50.0	信仰 47.1	スポーツ 37.6
タイ	歴史・文化遺産 72.6	文化・芸術 68.9	自然・天然資源 62.0	信仰 56.8	スポーツ 20.3
ブラジル	自然・天然資源 36.9	スポーツ 29.3	文化・芸術 20.7	歴史・文化遺産 19.3	発展可能性 18.0
ロシア	歴史・文化遺産 64.2	自然・天然資源 53.9	文化・芸術 50.8	スポーツ 39.1	科学・技術 27.4

自国についてのイメージ

(%)

順位 国名	上位			下位	
	1	2	3	1	2
ドイツ	豊か 61.7	援助 43.3	地球環境 33.7	よい政治 9.7	平和貢献 30.0
日本	豊か 59.2	文化・芸術 32.9	援助 10.8	よい政治 0.9	地球環境 5.5
アメリカ	援助 64.3	平和貢献 56.7	地球環境 45.1	よい政治 30.7	豊か 34.2
イギリス	援助 48.5	地球環境 34.9	平和貢献 33.5	豊か 7.9	よい政治 9.8
フランス	援助 54.5	平和貢献 49.5	文化・芸術 43.7	よい政治 16.9	豊か 20.5
スウェーデン	援助 66.7	平和貢献 41.1	地球環境 38.0	よい政治 15.4	文化・芸術 16.7
韓国	文化・芸術 53.1	平和貢献 21.2	援助 16.4	よい政治 3.6	豊か 8.2
フィリピン	文化・芸術 51.5	平和貢献 42.9	よい政治 41.0	豊か 21.2	援助 23.6
タイ	文化・芸術 61.7	地球環境 39.3	平和貢献 33.2	豊か 14.0	援助 27.4
ブラジル	地球環境 38.6	文化・芸術 29.8	平和貢献 22.3	援助 5.8	豊か 7.7
ロシア	文化・芸術 36.6	平和貢献 20.2	援助 15.9	豊か 2.1	地球環境 7.6

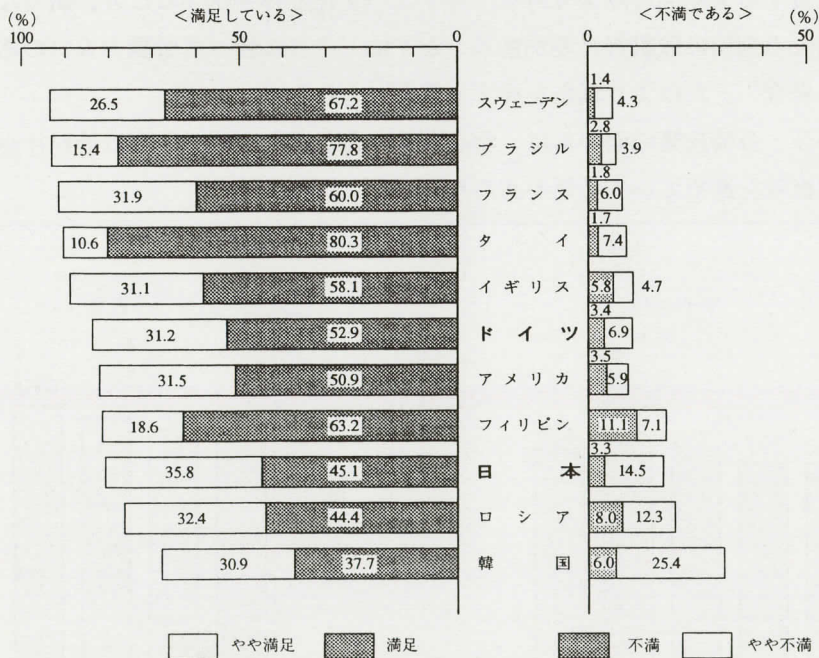
(4) 友人・家族そして家庭生活に満足

友人やスポーツそして仕事より家族に生き甲斐を感じ、家庭生活への満足度も高い。

充実感（生きがい）を感じる時 (%)

順位 国名	1	2	3	4	5
ドイツ	友人といるとき 70.6	スポーツ 47.2	家族といるとき 44.1	仕事 28.1	勉強 19.5
日本	友人といるとき 70.8	スポーツ 59.5	仕事 27.0	家族といるとき 23.5	一人でいるとき 17.3
アメリカ	友人といるとき 79.0	家族といるとき 76.8	社会のため 44.6	スポーツ 37.0	仕事 33.8
イギリス	友人といるとき 81.0	家族といるとき 67.0	スポーツ 43.0	仕事 39.2	一人でいるとき 31.6
フランス	友人といるとき 77.6	家族といるとき 64.2	スポーツ 48.9	仕事 28.9	勉強 26.7
スウェーデン	友人といるとき 91.0	家族といるとき 67.3	スポーツ 59.2	一人でいるとき 40.0	社会のため 18.4
韓国	仕事 55.9	友人といるとき 37.5	社会のため 33.9	スポーツ 28.0	家族といるとき 27.6
フィリピン	家族といるとき 84.8	友人といるとき 50.3	社会のため 36.7	仕事 33.6	勉強 21.3
タイ	家族といるとき 62.2	友人といるとき 48.7	仕事 46.6	社会のため 44.1	勉強 38.1
ブラジル	家族といるとき 71.6	友人といるとき 43.4	社会のため 32.5	スポーツ 19.0	仕事 14.1
ロシア	友人といるとき 65.3	家族といるとき 43.4	スポーツ 32.5	一人でいるとき 22.2	仕事 20.9

家庭生活への満足度



〈脚注〉 出所：「第5回世界青年意識調査」（総務庁 青少年対策本部）

(1) 調査対象国（上記図表中の11ヶ国）

(2) 調査対象者

18歳から24歳まで（調査の実施時点）の青年

4. ドイツの先例に学ぶべきこと

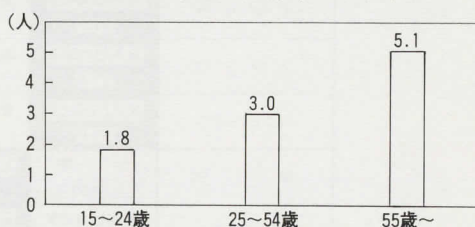
▷ドイツが、今次経済回復の過程で労働時間の短縮と雇用確保の両立に失敗した最大の理由は、硬直的な産業構造と職種区分の枠組みに縛られて、雇用を創出する新しい産業セクターそして職種の創出や労働力のスムーズな職種転換・再配置が進まなかったためであるとされている。(経営者連盟, VDA他)

そうした中で、ドイツの若手労働者がなお健全な勤労意欲を保持しながら時短の成果を享受しているのは、今のところ若手の長期失業率

(一年超)が世代間で見ても低い水準に留まっているからなのかもしれない。

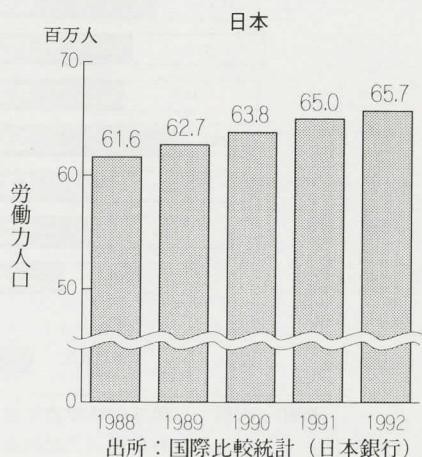
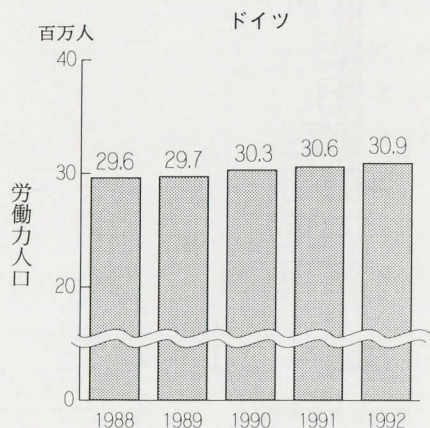
▷他方、物心ともに豊かさを実感できる社会そして家庭生活の実現という面では、ドイツに学ぶべきことが多いように思われる。

長期(1年超)失業率 — ドイツ —



▷日本がドイツの轍をふまないためにも産業政策の面からは、時短と併せて、産業の基幹を成す製造業を核にしながら産業分野横断的な新産業の創出あるいは製造業とフロンティアを接する業際的な産業分野をネットワーク化し体系化するなど、新たな産業活力と雇用機会の創出に取り組む必要がある。とくにドイツに較べて労働力人口の増加が大きい日本の場合、それはより緊急を要する課題であろう。

▷また、社会・労働政策の面からは、物心ともに豊かさを実感できる21世紀社会づくりに向けた取組みを進めていく必要があろう。

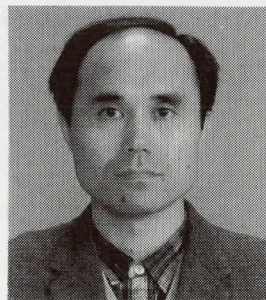


出所：国際比較統計（日本銀行）

〔主任研究員 願興寺皓之〕



時間の使い方



相山女学園大学

教授 田 中 節 雄

時は金なり

「時は金なり」という格言がある。子どもの頃はじめて聞いたとき「なるほどうまいことを言うものだ」と感心した記憶がある。目の前にいつでもそしていくらでもあるから、時間なんて価値のないものだ、と人は思っているがそれは間違いだ。時間は貨幣に換算できるものだし、また換算するべきだ。時間を無駄に使うことはすなわちお金を無駄に使うことに等しいのだ、お金を大切に使うように時間も大切に使うべきではない、という教訓をこの格言は教えてくれた。

今この格言を口にすると、子どもの頃のように時間の大切さをあらためて思いだし、無駄に時を過ごしている日頃の自分を振り返ってつい反省してしまうが、それとは別の思いも心に浮かんできてくる。時間をお金に換算してその価値を測るというのはむしろ〈思想の貧しさ〉をこそ表しているのではないか。時間は貴重なものであることは確かだろう。しかし、時間を貨幣の量に換算しなければ時間の大切さを理解できないとしたら、そのことの

方がむしろ問題なのかもしれない。時間を貨幣に換算する思想は「時間の無駄使い」を無くそうとする思想だ。しかし、「無駄」とされた時間にもそれなりの意味があるかもしれない。「無駄な時間」こそがその時のその人にとって大切な時間の過ごし方だったかもしれないのだ。

そんな問題をここでは考えてみたい。

生産的な時間

常日頃、時間をきちんと無駄なく有効に使いたいと思っている。実際にそうになっていないのだが、いやだからこそ、そう思っている。

自分の一日の時間を振り返ってみるといかに「無駄」な時間が多いことか。例えば、現在の自分の場合、1週間後に始まる大学の授業の準備の仕事がある。締切を2週間後に控えた原稿執筆の仕事がある。長期的な研究のために必要な読書の仕事がある。少なくとも月に2回の研究会の予習がある。さらに「校務」といわれる大学の学内の仕事がある。あるいは、これは仕事とは言えないかもしれないが、日常生活に必要なこまごまとした雑務

がある。できることならこれらの仕事に必要な時間を毎日きちんと割り当てて、それこそ「無駄なく」仕事を遂行していけたらどんなに生産性が上がるだろうか。ところが実際にはそうはいかない。ぼんやりと何気なく過ごしてしまう時間がかかなりあるのだ。例えば、一つの仕事をしていたり一段落する。10分程度の休憩の後すぐに次の仕事に取り掛かることができるればいいのだがそれがなかなかできない。「ちょっとひと休み」と思って雑誌を読んだりぼんやりとりとめもないことを考え始めることがしばしばだ。そして気が付くと1時間くらいすぐ経っている。

1時間という時間は実はかなり長い時間なのだ。それを実感するのはこんな時だ。私は英語の勉強の意味もあって英字新聞を講読している。日本語の新聞のようにすらすら読めないで、朝30分も読んでいるとかなり長く感じられる。そして30分の英語の新聞記事を読む作業を1週間続けるとその成果は決して小さくない。朝、家を出るまでに30分の時間の余裕があるとすると、その30分間でできる勉強の量は決して少なくないということだ。

量的には少ないが、1日あるいは1週間の間、ほとんど無駄なく時間が使えて自分自身で「充実していた」と感じられることもある。一定の目標を立てて、その目標に向けて1日1週間の時間の配分をきめ細かく設定し、その計画通りに仕事を進めることができたときである。そんな時は非常に満足を感じる。そして、「よし、これからこのように無駄なく生産性の高い生活をしよう」などと思ったりもする。

時間を生産的に使うこと。それがいかに大切なことであるかをあらためて思う。

しかし、他方では、それと全く逆のことを考えることもある。

非生産的時間

時間のことなど全く気にせず、時間を有効に使うことなど全く忘れて生活をしたと思うことがある。そして実際、時にはそんな時間を過ごすことがある。

例えば、日曜日の午前中、私はときどき近くの喫茶店でモーニングコーヒーを飲みながら雑誌や本を心ゆくまで読みふけることがある。その時の「幸福感」といったらない。せいぜい1時間程度しかいないが、その1時間はその時の私にとっては無限の時間と言ってもいいほどの長さ（というよりも「深さ」）を感じさせてくれるものだ。

あるいは、仕事が忙しくてしばらくテレビを見ることができなかったあとで、久しぶりに頭をからっぽにしてテレビの前にすわっていると時の解放感も格別だ。特に、一仕事を終えた日曜日の午後、NHKの囲碁番組をゆっくりと観ていると、大袈裟でなく「生きていることの喜び」を感じてしまう。

そしてこれらの時間はもちろんなんら生産的な時間ではない。

会社員の場合とちがって、大学の教師はとりあえず「暇」な時間がたくさんある。私が勤務する大学の場合、授業で拘束される時間は週に約9時間である。それ以外の時間をどのように使おうが、とりあえずは自由である。しかし、私自身、「暇だな」と感じたことはほとんどない。授業の準備のためにかなりの時間を費やすことと、自身の「研究」のためにそれ以上の時間を使っていることが大きい。そして何よりも、いわゆる土曜日曜・祝日・

祭日という、普通の会社員にとって「休みの日」も大学教師にとっては「休みの日」とは感じられないという事情が大きい。日曜も祝日も、授業のない平日と変わりなく、基本的には授業の準備や研究活動のために使われる時間であって、その意味では24時間365日すべてが大学教師にとっては勤務時間という感覚でさえある。

だから相当に本気で「今日は（あるいは明日は）休むぞ」と自分に言い聞かせない限り、気が付いたら頭のなかは仕事のことで一杯になり、知らぬ間に机に向かって仕事の本を広げていたりするのだ。

日曜の朝の喫茶店のひとときや一仕事を終えて頭をからっぽにしてテレビを見るとき時間は、何も生み出さない。その意味では「無駄」な時間である。しかし、だからこそ、あの「幸福感」「解放感」を味わうことができる。「無駄」な「非生産的」な時間であるということで、あの時間を生活のなかから切り捨ててしまったら、自分の生活はどのようなものになるだろうか。そんな生活はとても考えることができない。

時間の等価性

生産的な時間と非生産的な時間。どちらが人間にとって大切なものなのか。これは非常に大きな問題で本当は簡単に答えられない問題だが、ここではあえて簡単に答を出してしまおう。

全ての時間は等価である。これが私の答だ。これこれの過ごし方をした時間こそが価値あるなどという過ごし方はない。生産的な時間と非生産的な時間のどちらがより価値があるかという問いに対する一般的な答はない。そ

のときどきの状況によってある時は生産的な時間に価値があり、ある時は非生産的な時間こそがその人にとって大切なものとなる。

大学教師の場合、長い時間かけて論文を仕上げたときの解放感は最高だ。その解放感を味わうためには論文を執筆する過程の長い辛い時間が必要ではある。苦しい作業の末に自分の納得するような論文が生産されてこそ、その後の充実感と解放感は大きい。しかし、だからといって、「生産性」をひたすら追求することも空しい。一つの論文を仕上げた後で、あるいは論文を仕上げる途中でも、ある時は束の間の、ある時は長い期間にわたる「解放的な時間」や「非生産的な時間」があるべきだ、と私は考えている。

ただし、この判断も外部から押し付けるべきことではない。一見「解放的な時間」がないかのように見える「仕事人間」も、本人自身は案外充実しているのかもしれない。「忙しい忙しい」とぶつぶつ言いながら、実はその忙しさに生きがいを見い出しているということも人間にはあるから。

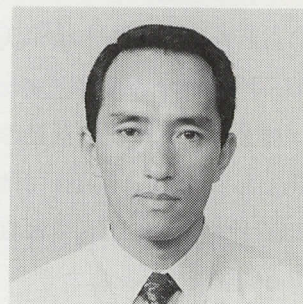
結局は、その人その人に固有の時間の使い方があるということになるのだろうか。

【財中部産政研研究員】



「健康と長寿」に関する 研究開発，実践の拠点

あいち健康の森



愛知県衛生部

健康の森推進局

専門員 近 藤 良 住

1 基本的な考え方

人生80年時代を心身ともに健やかに充実して生きることのできる地域社会づくりのため，大府市と東浦町にまたがる約100ヘクタールの地域に，国，県，市町，民間などが協力して，保健・医療・福祉・生きがいなどの総合施設「あいち健康の森」の整備を進めています。

2 経 緯

- 昭和61. 1 鈴木知事が「あいち健康の森（仮称）基本構想」の検討を表明
62. 6 「あいち健康の森（仮称）基本構想」策定
- 平成1. 3 「あいち健康の森（仮称）基本計画」策定
1. 11 長寿医療研究センターが愛知県へ立地決定
5. 3 長寿医療研究センターの建設着工
6. 10 健康開発センター等4施設の建設着工

7. 3 長寿医療研究センターの竣工

7. 7 長寿医療研究センターの運営開始

3 各施設の整備計画

全体を研究，健康，運動，生きがい，福祉の5つのゾーンに分け，それぞれに各種の先進的な施設を整備しています。（ゾーン別整備計画 別表1 参照）

別表1 あいち健康の森の主な計画施設

ゾ ー ン	主 な 計 画 施 設	事業主体
研究ゾーン	国立療養所中部病院長寿医療研究センター（既設）	国
	小児保健医療総合センター（仮称）	県
健康ゾーン	都市公園「あいち健康の森公園」 「健康開発センター，健康科学教育館」	県が中心 （第1期）
運動ゾーン	「滞在型学習施設，中央管理センター」 薬草園等	
生きがい ゾ ー ン	民間主導によるスポーツ，レクリエーション，文化などの生きがい関連施設	民間中心 （第2期）
福祉ゾーン	活力ある長寿社会実現のためのモデル的な福祉関連施設	

(1) 国立療養所中部病院長寿医療研究センター

人口高齢化に伴い、痴呆性老人、寝たきり老人対策の確立は、今や真剣に考えなければならない課題となっています。

国立療養所中部病院長寿医療研究センターは、わが国における長寿科学医療等を推進するための中核的・総合的な機関として平成4年度から厚生省により整備が進められていましたが、平成7年7月に国立療養所中部病院に開設されました。中部病院との一体運用により、研究部門と臨床部門を併せ持つ国内最高レベルの長寿医療専門機関としてスタートしました。

このセンターでは、老化メカニズムの解明や、痴呆、骨折など高齢者に特有の疾病の原因解明、予防・診断・治療の確立等の幅広い分野の研究を行っています。

また、今後は東京の国立がんセンターや大阪の国立循環器病センターのような長寿科学医療のナショナルセンター（国立高度専門医療センター）として整備されることが期待されています。

〈建物の概要〉

鉄骨鉄筋コンクリート造

地下1階，地上6階（一部7階）

延床面積 8,092㎡

(2) 健康開発センター等4施設

世界一の長寿国になった日本，幸福や生きがいと結びついた「健康」を身につける機会や情報を提供することが求められています。そこで，健康づくりを総合的に推進するために，健康開発センター，健康科学教育館，滞在型学習施設，中央管理センターの4つの先

進的な健康増進施設を建設します。（4施設概要 別表2参照）

別表2 健康開発センター等4施設の概要

	事業内容等	主な施設概要
健康開発センター	県民の日常生活における健康づくりを定着させていくため，健康づくりの指導，支援を行います。 ①各人の健康度評価，生活処方の提案，実践指導 ②健康づくりの指導者や地域のリーダー等の養成 ③健康づくりの技法，健康度の評価方法の研究開発	○健康度評価スペース，研究開発スペース，体力測定室，心肺機能等各種健康評価室，指導室，研究開発室 ○健康づくりスペース 有酸素運動室，筋力トレーニング室，ジョギングトラック，集団指導室，ストレス管理室，調理実習室 ○温水プール 25m×6コース，水深調整プール，ワールプール
健康科学教育館	人体の仕組み，健康に関わる様々な情報や知識を楽しみながら学んでもらい，より健全な生活習慣へ踏み出すきっかけを提供します。 ①参加体験を中心とした展示 ②小中学生等の団体向けの教育プログラムの実施	○展示イベントスペース 常設展示室，企画展示室，映像ホール ○教育普及スペース 健康学習室，学習準備室 ○調査，収集，整理，保存スペース 収蔵庫，資料室
滞在型学習施設	あいち健康の森の各施設の利用者のために快適な滞在・宿泊の場を提供するとともに健康・長寿に関する学習講座・研修会，国内・国際会議あるいは，地域・職場のグループの会合等に必要な場所を提供します。 なお，浴室では温泉を楽しんでいただけます。	○会議スペース メインホール，小会議室 ○客室，和室会議室 ○レストラン ○浴室（温泉利用）
中央管理センター	あいち健康の森の各施設間の調整，管理・運営業務や，企画・広報業務を行うほか，保健・医療・福祉に関する情報を集積し，県民，専門家に提供します。	○管理スペース ○情報処理スペース

なお，長寿医療研究センターと連携し，県民の健康づくりや地域福祉の増進にも役立つものと期待されています。

○整備の進捗状況

これらの4施設は，あいち健康の森公園の環境に調和した施設として，公園と一体感を

もったアトリウムを中心に一つの建物として建設します。健康開発センターと中央管理センターは平成9年秋に運営を開始し、健康科学教育館と滞在型学習施設は10年春の運営開始をめざしています。

建設と並行して、ソフトの整備も進めており、健康開発センターでは、健康づくりの各種事業プログラム（健康づくり一日体験プログラム、体重管理や糖尿病予防のための生活プログラム）を開発しています。

また、あいち健康の森の電算システムとしては、健康開発センターで行う健康度評価などの情報を一元管理するなどの健康増進システムや健康開発センター等4施設の施設予約などを行う施設運営システム、さらには県民及び施設利用者への情報サービスを支援し、情報提供する総合情報システムの開発を進めています。

〈建物の概要〉

鉄骨鉄筋コンクリート造

地下1階・地上11階建

延床面積 40,300㎡

(3) あいち健康の森公園

健康ゾーンと併せた部分を「あいち健康の森公園」として整備します。交流センター、大芝生広場、健康ロードなどスポーツやレクリエーションの場を提供する計画で、既存のテニスコート、体育館、ベビーゴルフに加えて、平成9年度には公園の追加供用を開始します。

なお、公園には、薬草園を整備し、薬草見本園、熱帯・亜熱帯性の薬草やけし等を植栽した温・冷室及び展示室を設けるとともに、尾張藩御薬園の一部を再現します。

公園全体の完成は平成12年度となっています。

4 おわりに

第1期事業の健康開発センター等4施設及び公園の主要部分について、着実に整備を進めるとともに、第2期事業の生きがいゾーン、福祉ゾーンについても検討を進めていきます。

なお、健康の森地内には、県下の小児保健の指導的役割を果たす保健部門と21世紀に向けて増大が予想される現代病に対応する医療部門を併せ持つ小児保健医療総合センター（仮称）の設置を予定しています。

子供たちからお年寄まで、健康づくりのスタートの場となるように、国内はもちろん、世界のさまざまな国々とネットワークした健康発信の拠点をめざしています。

〔筆者紹介〕…近藤 良住

(こんどう よしずみ)

1956年 生まれ

1979年 愛知県入庁

1994年 衛生部健康の森推進局専門員

— 産政研だより —

('96年 2月 1日～ 4月末までの主な活動)

- 2月5日～ 2月14日 ☆平成8年度 調査研究テーマ 賛助会員ヒヤリング
「情報化技術革新による働き方の変質と労使の対応」についてヒヤリング調査。
- 2月16日 ☆第2回産政塾の開催
三遠南信文化交流会「月の権」メンバーの石原淳宏氏を招いて「ネパールの山村へ水道を贈る活動を通じて」の体験談と懇談。
- 2月22日 ☆平成8年度 調査研究 第1回事務局会議
「マルチメディアの導入状況と働き方の変質」について議論して、コーディネーターに南山大学村松久良光教授、愛知学泉大学金森和彦助教授を委嘱。
- 3月5日 ☆早稲田大学社会科学部 篠田徹助教授の受け入れ
労働組合と政治とのかかわり、地域活動についてヒヤリング調査に来所され、梅村理事長らと意見交換。
- 3月26日 ☆第3回産政塾の開催
足達広紀常任顧問を講師にTMMの体験談と懇談。
- 3月27日 ☆平成7年度 受託研究報告書を日本労働研究機構に提出
- 4月1日 ☆願興寺皓之主任研究員が前期に引き続き南山大学非常勤講師として「自動車産業論」を担当
☆平成8年度 調査研究「専門委員会」委員の委嘱
- 4月10日 ☆平成8年 公開講座の開催
「中年以降の人生設計」と題し、愛知芸術文化センター総長・トヨタ財団理事長飯島宗一氏による講演会を実施。参加者〇名。
- 4月12日～ 4月13日 ☆第4回産政塾の開催
松下政経塾と交流
- 4月18日 ☆平成8年度 調査研究テーマ 第2回事務局会議
第1回専門委員会に提案する内容・進め方について議論し確認。
- 4月25日 ☆季刊誌「産政研」No.30 SPRING
「時間の使い方」を基調にし、中部の地域振興では「あいち健康の森」をとり上げて春号を発行。

—— 編集後記 ——

☆4月1日さくら前線が北上してくる頃は、各企業で入社式がおこなわれ新社会人としてフレッシュマンが飛び立つ時期である。今年も厳しい就職戦線を突破して入社された新人社員への「トップ訓示」が次代の要請を現している。新聞の見出しを拾って見ると「柔軟な発想で変革に挑戦」「自ら問題意識をもって」「自らの手で進路を切り開け」「独創的な思考に期待」「厳しい時代こそ成長のチャンス」「常に得意を持ち磨け」など、社会と調和の取れた新たな成長に向けて個性のあるアクレッシブな人材を求める期待の大きさが伺える。加えて今の時代は仕事の舞台も一段とワールドワイドに成っており「語学力」と「情報化対応力」も必要になってきているように思う。新入社員の皆さん頑張って下さい。

☆今年の春闘は日経連サイドからの「ベアなし」の先制パンチでスタートした。しかし、長期不況の中で各企業労使が懸命に努力した成果が出て来て、今3月期には大幅な経常利益を計上する所が出て来ている。その様な状況から一部のトップからなにかしのベアは必要との判断からの発言が相次ぎ、労使交渉は景気回復、国際競争力の観点から丁丁発止の議論が闘わされた。その結果、4月2日現在の回答・妥結額は主要企業186社加重平均で2.73%の8,420円だった。5月末の最終集計では昨年実績を上回るかどうか微妙な情勢になっていると日経連は見ている。ただ、今後は一段と構造改革を進める中で賃金も年功序列から能力重視に切り替えるとする企業も出てくるなど、従来の枠組みが質的に変化していくものと思われる。その時に重要なのは、経営の立場からは従業員が納得する評価システムを作り出す事が出来るかどうか大きなポイントになるだろうし、新社員も含めた従業員も意識を切り替えていく必要があろう。

☆友人から招待を受けて、4月7日（日）岡崎の徳川家康行列に出掛けた。今年は岡崎市制80周年を記念して、特に盛大であった。「五万石でも岡崎さまはお城下まで船が着く」と昔は船着場であった菅生川の河川敷で戦国時代さながらの関ヶ原の合戦が演じられた。さすがに馬の綱さばき、講釈、火縄銃の打ち方は立派なもので大勢の観衆を前に「天下分け目の戦い」の勝ち名乗りを「おーおーえい」とあげた。その後、ライトアップされた岡崎城に上り夜景を見ながら東照公遺訓「人の一生は重荷を負うて遠き道を行くがごとし。急ぐべからず、不自由を常と思えば不足なし、心に望みおこらば困窮したる時を思い出すべし。」……と書かれた碑を読みながら、昨今の厳しい産業労働環境に臨む一つの普遍的な哲学なり考え方の基本に感銘した次第である。自分もこの遺訓を手本にこれからの人生を生きればなあと思っている。

☆本号の基調は「時間の使い方」とした。今日の労働生活において「時間」を考えて見ると、労働時間、通勤時間、休憩時間、生活時間、余暇時間など色々なフェーズがあるが、情報化による仕事の効率化・スピードの飛躍的向上や価値観の多文化化が進む中で、生きがい、働きがい、真のゆとり豊かさという視点から時間の使い方を考えてみた。目先の厳しさにのみとらわれることなく、若い時には大いに働き、大いに遊び、中年になれば充実した働き、充実した生活・余暇を過ごし、高年になれば更に円熟した、豊かな人生を培い、そのようにして社会に役立つプラスアルファ思考で時間を有効活用したいと思う昨今である。

季刊誌産政研

編集・発行所

財団法人中部産業・労働政策研究会

〒471 愛知県豊田市山之手8丁目131番地 愛知労済豊田会館3F

TEL 0565-27-2731 FAX 0565-27-2259

発行日 平成8年4月25日

発行人 梅村志郎

印刷所 (有)第一プリント社 〒444 岡崎市八帖北町16-1 TEL 0564-24-1881 FAX 0564-24-3925